

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 T T K

【英訳名】 TTK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土肥 幹夫

【本店の所在の場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柳 沢 忠 夫

【最寄りの連絡場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柳 沢 忠 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第60期 第 3 四半期 連結累計期間	第61期 第 3 四半期 連結累計期間	第60期
会計期間			
売上高 (百万円)	27,074	25,720	40,084
経常利益 (百万円)	588	602	1,354
四半期(当期)純利益 (百万円)	216	329	684
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	320	558	934
純資産額 (百万円)	16,147	16,929	16,761
総資産額 (百万円)	24,487	25,092	26,409
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.82	16.47	34.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.6	65.2	61.3

回 次	第60期 第 3 四半期 連結会計期間	第61期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.07	10.18

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出が持ち直し各種政策の効果が出ているなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。

情報通信市場においては、従来の固定ブロードバンドサービスが成熟化する一方で、従来型の携帯電話からスマートフォンへの急速な移行に伴いLTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大等による通信ネットワーク環境の整備が急ピッチで進んでいる。また、政府が進めるICT成長戦略によりICTサービス・技術の多様化・高度化も一層加速している。

このような経営環境の中、当社グループでは「第3次中期経営計画」(平成23年度～平成25年度)に基づき、東日本大震災により被害を受けた震災被災地の情報通信設備の復旧・復興を最優先課題として取り組むとともに、従来からの各種エンジニアリング事業に加え、東北全域に整備されたブロードバンド情報基盤を活用したIP・ソリューション事業の強化やNCC系モバイル及び環境ビジネス分野への事業体制を強化し東北全域での事業展開に取り組んでいる。

その結果、売上高は25,720百万円(前年同四半期連結累計期間比1,354百万円減少)、営業利益は532百万円(前年同四半期連結累計期間比19百万円増加)、経常利益は602百万円(前年同四半期連結累計期間比14百万円増加)、四半期純利益は329百万円(前年同四半期連結累計期間比112百万円増加)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(電気通信工事業)

固定系通信事業者による高速インターネットサービスの普及拡大、また、移動体系ではLTE方式の拡大やプラチナバンド向け基地局の新設が進められた。

このような経営環境の中、当第3四半期連結累計期間における受注高は27,033百万円(前年同四半期連結累計期間比903百万円減少)、完成工事高は22,829百万円(前年同四半期連結累計期間比1,278百万円減少)、セグメント利益は526百万円(前年同四半期連結累計期間比36百万円増加)となった。

(工事材料等販売事業)

工事材料等販売事業は、通信工事材料等の販売を行っている。当第3四半期連結累計期間における受注高は2,891百万円(前年同四半期連結累計期間比75百万円減少)、売上高は2,891百万円(前年同四半期連結累計期間比75百万円減少)、セグメント利益は35百万円(前年同四半期連結累計期間比6百万円減少)となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は25,092百万円であり、前連結会計年度末比1,317百万円減少した。流動資産は16,353百万円で前連結会計年度末比1,232百万円減少した。これは主に完成工事未収入金5,160百万円の減少、未成工事支出金2,729百万円の増加、現金預金1,164百万円の増加によるものである。固定資産は8,738百万円で前連結会計年度末比84百万円減少した。これは主に有形固定資産179百万円の減少、無形固定資産26百万円の増加、投資その他の資産68百万円の増加によるものである。

負債については8,163百万円と前連結会計年度末比1,485百万円減少した。流動負債は4,915百万円で前連結会計年度末比1,260百万円減少した。これは主に工事未払金1,111百万円の減少及び未払金217百万円の減少によるものである。固定負債は3,247百万円で前連結会計年度末比225百万円減少した。

純資産は16,929百万円と前連結会計年度末比168百万円増加した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	66,428,000
計	66,428,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普 通 株 式	21,226,071	21,226,071	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株である。
計	21,226,071	21,226,071		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		21,226,071		2,847		2,641

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,246,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,801,000	19,801	
単元未満株式	普通株式 179,071		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,226,071		
総株主の議決権		19,801	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が481株含まれている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T T K	仙台市若林区新寺1-2-23	1,246,000		1,246,000	5.87
計		1,246,000		1,246,000	5.87

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,944	5,109
受取手形及び売掛金	1,794	1,662
完成工事未収入金	9,675	4,514
有価証券	100	99
未成工事支出金	1,971	4,700
材料貯蔵品	305	361
商品	274	305
繰延税金資産	344	233
その他	186	376
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	17,586	16,353
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,237	5,155
機械・運搬具	464	522
土地	2,546	2,540
リース資産	874	666
建設仮勘定	5	7
その他	1,003	962
減価償却累計額	4,556	4,458
有形固定資産合計	5,575	5,396
無形固定資産	447	473
投資その他の資産		
投資有価証券	1,672	1,854
繰延税金資産	993	876
その他	297	300
貸倒引当金	162	162
投資その他の資産合計	2,800	2,868
固定資産合計	8,823	8,738
資産合計	26,409	25,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,607	2,495
買掛金	1,226	1,183
リース債務	165	127
未払金	580	363
未払法人税等	302	33
未成工事受入金	139	490
完成工事補償引当金	1	3
災害損失引当金	-	47
その他	151	168
流動負債合計	6,175	4,915
固定負債		
リース債務	289	198
退職給付引当金	2,991	2,889
役員退職慰労引当金	191	159
固定負債合計	3,472	3,247
負債合計	9,648	8,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,641	2,641
利益剰余金	10,687	10,657
自己株式	383	384
株主資本合計	15,794	15,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	604
その他の包括利益累計額合計	383	604
少数株主持分	583	563
純資産合計	16,761	16,929
負債純資産合計	26,409	25,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	23,930	22,626
兼業事業売上高	3,143	3,094
売上高合計	27,074	25,720
売上原価		
完成工事原価	21,394	20,020
兼業事業売上原価	2,967	2,921
売上原価合計	24,361	22,942
売上総利益		
完成工事総利益	2,536	2,605
兼業事業総利益	176	172
売上総利益合計	2,712	2,777
販売費及び一般管理費	2,199	2,245
営業利益	513	532
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	42	43
受取賃貸料	18	19
雑収入	24	22
営業外収益合計	87	87
営業外費用		
支払利息	4	3
雑支出	9	13
営業外費用合計	13	17
経常利益	588	602
特別利益		
負ののれん発生益	0	23
国庫補助金	-	33
その他	-	9
特別利益合計	0	65
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	47	-
投資有価証券評価損	88	-
災害損失	-	94
特別損失合計	136	96
税金等調整前四半期純利益	452	572
法人税、住民税及び事業税	116	67
法人税等調整額	103	167
法人税等合計	220	235
少数株主損益調整前四半期純利益	231	336
少数株主利益	15	7
四半期純利益	216	329

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	231	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	221
その他の包括利益合計	88	221
四半期包括利益	320	558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304	549
少数株主に係る四半期包括利益	15	8

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	0 百万円	1 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	383 百万円	414 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	199	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	159	8	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	199	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	159	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計
	電気通信工事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	24,108	2,966	27,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	2,695	2,697
計	24,110	5,662	29,772
セグメント利益	489	41	531

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	531
セグメント間取引消去	18
四半期連結損益計算書の営業利益	513

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計
	電気通信工事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	22,829	2,891	25,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,582	2,583
計	22,830	5,474	28,304
セグメント利益	526	35	561

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	561
セグメント間取引消去	28
四半期連結損益計算書の営業利益	532

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

電気通信工事業において当社の連結子会社である東部電話工事(株)及び北部電設(株)の株式を追加取得している。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、23百万円の負ののれん発生益を計上している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	10 円 82 銭	16円 47 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	216	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	216	329
普通株式の期中平均株式数(株)	19,984,305	19,979,922

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

第61期(平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日まで)中間配当については、平成25年11月 7 日開催の取締役会において、平成25年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当の総額	159百万円
1 株当たりの金額	8 円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

株式会社 T T K
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T Kの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T T K及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。